

平成 19 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社 フルキャスト
 コード番号 4848
 代表者 代表取締役 会長
 問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.fullcast.co.jp>
 平野 岳史
 上口 康 TEL (03)3780-9507

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 6 月第 3 四半期の連結業績 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第 3 四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月第 3 四半期	82,605	28.7	2,390	16.6	2,188	20.5	858	53.7
18 年 6 月第 3 四半期	64,209	31.1	2,864	14.6	2,753	9.7	1,854	127.7
18 年 9 月期	90,163		4,715		4,550		2,942	

	1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月第 3 四半期	3,223.13	
18 年 6 月第 3 四半期	6,779.77	6,764.37
18 年 9 月期	10,757.95	10,736.22

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月第 3 四半期 38 百万円 18 年 6 月第 3 四半期 34 百万円
 18 年 9 月期 36 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月第 3 四半期	48,879	15,553	24.3	44,837.19
18 年 6 月第 3 四半期	35,152	16,174	38.5	49,403.64
18 年 9 月期	37,180	17,278	38.9	52,835.11

(参考) 自己資本 19 年 6 月第 3 四半期 11,876 百万円 18 年 6 月第 3 四半期 13,519 百万円
 18 年 9 月期 14,460 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月第 3 四半期	3,274	1,481	6,391	20,112
18 年 6 月第 3 四半期	1,182	2,613	8,511	13,247
18 年 9 月期	2,567	3,548	6,719	11,906

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 9 月期	1,500	1,500	3,000
19 年 9 月期 (実績)	2,000		4,000
19 年 9 月期 (予想)		2,000	

3. 平成 19 年 9 月期の連結業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,700	27.2	4,780	1.4	4,540	0.2	2,240	23.9	8,425.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 ネットイットワークス㈱） 除外 0社

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

(注)詳細は、23ページ「第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年6月第3四半期	275,964株
	18年6月第3四半期	275,964株
	18年9月期	275,964株
期末自己株式数	19年6月第3四半期	11,100株
	18年6月第3四半期	2,320株
	18年9月期	2,275株

(注)1株当たり第3四半期（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、予見できない要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注)業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページをご参照ください。

平成 19 年 9 月期 第 3 四半期連結財務・業績概況 添付資料 目次

1. 経営成績	P 4
(1) 第 3 四半期連結業績ハイライト	P 4
第 3 四半期連結業績ハイライト	P 4
当期累計(9ヶ月)の業績ハイライト	P 4
(2) 経営成績及び財政状況	P 5
概況	P 5
セグメント別の業績概況	P 5
(3) 事業の種類別セグメントの業績	P 7
第 3 四半期業績	P 7
当期累計(9ヶ月)の業績	P 8
(4) 通期の見通し	P 9
(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報	P 11
<参考> (1) 四半期毎の連結業績の推移	P 12
<参考> (2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P 13
(6) 事業等のリスク	P 15
2. 第 3 四半期連結財務諸表等	P 21
第 3 四半期連結貸借対照表	P 21
第 3 四半期連結損益計算書	P 23
第 3 四半期連結株主資本等変動計算書	P 24
第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 26
第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 28
注記事項	P 30
(第 3 四半期連結貸借対照表関係)	P 30
(第 3 四半期連結損益計算書関係)	P 31
(第 3 四半期連結株主資本等変動計算書関係)	P 33
(第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 36
(有価証券関係)	P 40
(セグメント情報)	P 42
(1株当たり情報)	P 44

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示していますのでご参照ください。

平成19年7月31日

会社名 株式会社フルキャスト
 代表者名 代表取締役会長 平野 岳史
 (コード番号 4848 東証第一部)
 問い合わせ先 取締役 執行役員 管理本部長 上口 康
 執行役員 財務・IR部長 塚原 進 午
 電話番号 03-3780-9507

平成19年9月期 第3四半期連結業績概況

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成19年9月期 第3四半期連結業績が確定いたしましたのでご報告いたします。

業績報告は、当第3四半期(平成19年4月1日~平成19年6月30日の3ヶ月)を中心にご説明いたします。

1. 経営成績

(1) 第3四半期連結業績ハイライト

売上高は、前年同期比24.5%増の27,049百万円、営業利益は、59百万円の損失(前年同期は778百万円の利益)。オフィス事業において買収した連結子会社の収益が寄与したものの、スポット事業や他のセグメントにおいて、減益となったことが要因。

第3四半期連結業績ハイライト

当第3四半期：平成19年9月期第3四半期(平成19年4月1日~平成19年6月30日の3ヶ月)

前第3四半期：平成18年9月期第3四半期(平成18年4月1日~平成18年6月30日の3ヶ月) (単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	27,049	21,729	24.5
営業利益(損失)	59	778	
営業利益率(%)	0.2	3.6	
経常利益(損失)	175	733	
第3四半期純利益(純損失)	248	347	
1株当たり第3四半期純利益(円)	938.80	1,266.42	

当期累計(9ヶ月)の業績ハイライト

当期累計：平成19年9月期第3四半期(平成18年10月1日~平成19年6月30日の9ヶ月)

前期累計：平成18年9月期第3四半期(平成17年10月1日~平成18年6月30日の9ヶ月) (単位：百万円)

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	82,605	64,209	28.7
営業利益	2,390	2,864	16.6
営業利益率(%)	2.9	4.5	
経常利益	2,188	2,753	20.5
当期純利益	858	1,854	53.7
1株当たり当期純利益(円)	3,233.13	6,779.77	

(注) 前年同期比(又は増減率)は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比(又は増減率)} = \frac{\text{(当期会計期間の数値)} - \text{(前期会計期間の数値)}}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

(2) 経営成績及び財政状況

概況

当第3四半期は、企業収益の改善に伴い人材の不足感が高まる状況でありました。このため企業におけるアウトソーシングニーズは、業種・業態を超えて堅調に推移しました。

当社は、グループをあげて、人材採用を強化し、企業の人材ニーズの的確な把握に努めました。同時に、コンプライアンス体制の整備を推進し、法令違反の再発防止と業務運営の適正化に取り組みました。この結果、連結売上高は、27,049百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

利益面では、オフィス事業において買収した連結子会社の収益が寄与したものの、スポット事業をはじめとする他のセグメントにおいて、売上原価と広告費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加分を吸収できなかったことから、営業損失59百万円（前年同期は778百万円の営業利益）、経常損失175百万円（前年同期は733百万円の経常利益）、第3四半期純損失248百万円（前年同期は347百万円の純利益）となりました。

なお、当社は、東京労働局より、労働者派遣事業改善命令を受け、改善中にあります。現在、全社を挙げて再発防止に取り組んでおりますが、今後の推移によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。業績に与える影響につきましては、状況がわかり次第お知らせいたします。

また、平成19年2月10日に「業務管理費」制度を廃止しておりますが、「業務管理費」につき、各支店や時期によってその説明内容が一部異なり、制度内容につき誤解を生じていたとのご指摘を、一部派遣スタッフの方々より受けることもございました。このことから、当社といたしまして、慎重に判断をした結果、誤解を生じていたという派遣スタッフの方々に対しましては、派遣スタッフ・当社間にて個別事情を十分考慮し、双方において支払対応することが相当であると判断した場合、「業務管理費」を会社創業時に遡り、その就労実績が判明できる限り支払対応させていただくことを平成19年7月6日に決定しております。損失の計上時期及び金額については、今後の支払状況を踏まえ、確定次第お知らせする予定です。

セグメント別の業績概況

スポット事業

主要顧客である倉庫・運輸業からの受注が増加するなか、パートやアルバイトの採用に苦慮している小売業やサービス業からの受注も堅調に推移した結果、売上高は、13,965百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

利益面では、受注価格の引き上げに時間を要していること、今年2月にスタッフ賃金の単価区分を見直したことにより売上原価が増加したことなどから営業利益は、185百万円（同75.8%減）の大幅な減益になりました。

なお、当第3四半期末の拠点数は、当中間期末より3拠点増加し、454拠点となりました。

ファクトリー事業

自動車製造ラインからの人材ニーズは強かったものの、スタッフの確保が困難であったことから、自動車業界からの受注は、微減となりました。しかしながら、好調な生産活動が継続し

ているIT業界や家電業界などから受注を獲得した結果、売上高は、4,560百万円（前年同期比15.2%増）と増加しました。

利益面では、採用強化のための求人費が増加したことや、スタッフ用の寮費負担が一時的に増加したことなどから、121百万円の営業損失（前年同期は82百万円の営業利益）となりました。

なお、当第3四半期末の拠点数は、当中間期末より2拠点増加し、61拠点となりました。

テクノロジー事業

技術者派遣ニーズは強く、新卒採用や外国人技術者の育成に力を注いだことから、派遣人数が増加しました。同時に派遣契約単価も堅調に推移しました。受託開発におきましては、金融業界や通信業界からの案件が継続しました。これらの結果、売上高は、4,089百万円（前年同期比17.5%増）と伸張いたしました。

利益面では、受託開発部門の高利益案件の検収が少なかったことなどから、営業利益は、28百万円（同58.4%減）となりました。

オフィス事業

コールセンターのオペレーターやデータ入力業務などの受注が順調に推移したことから、売上高は、3,114百万円（前年同期比111.7%増）となりました。

利益面では、平成18年7月に完全子会社化した(株)フルキャストマーケティングが寄与し、営業利益は、303百万円（同208.3%増）と大幅な増益となりました。

なお、当第3四半期末の拠点数は、当中間期末より3拠点増加し、47拠点となりました。

その他事業

平成18年5月に完全子会社化した警備業を営む(株)フルキャストアドバンスと平成19年5月に完全子会社化したパチンコ業界に特化した広告代理業を営む(株)インフォピーが寄与し、売上高は、1,320百万円（前年同期比176.7%増）と伸張いたしました。

利益面では、業務効率化の遅れから、108百万円の営業損失（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

第3四半期業績

当第3四半期：平成19年9月期第3四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日の3ヶ月)

前第3四半期：平成18年9月期第3四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日の3ヶ月)

スポット事業

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	13,965	12,341	13.2
営業利益	185	764	75.8
営業利益率(%)	1.3	6.2	

ファクトリー事業

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	4,560	3,960	15.2
営業利益	121	82	
営業利益率(%)	2.7	2.1	

テクノロジー事業

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	4,089	3,480	17.5
営業利益	28	68	58.4
営業利益率(%)	0.7	2.0	

オフィス事業

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	3,114	1,471	111.7
営業利益	303	98	208.3
営業利益率(%)	9.7	6.7	

その他事業

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	1,320	477	176.7
営業利益	108	31	
営業利益率(%)	8.2	6.6	

当期累計(9ヶ月)の業績

当期累計：平成19年9月期第3四半期(平成18年10月1日～平成19年6月30日の9ヶ月)

前期累計：平成18年9月期第3四半期(平成17年10月1日～平成18年6月30日の9ヶ月)

スポット事業

(単位：百万円)

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	43,793	35,978	21.7
営業利益	1,956	2,598	24.7
営業利益率(%)	4.5	7.2	

ファクトリー事業

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	14,881	11,715	27.0
営業利益	262	329	20.4
営業利益率(%)	1.8	2.8	

テクノロジー事業

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	12,649	11,181	13.1
営業利益	676	518	30.5
営業利益率(%)	5.3	4.6	

オフィス事業

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	8,416	4,536	85.6
営業利益	543	156	248.9
営業利益率(%)	6.4	3.4	

その他事業

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	2,866	800	258.4
営業利益	106	52	
営業利益率(%)	3.7	6.5	

(注) セグメント別の業績説明

セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、上記を \div にて算出したものを記載しております。

(4) 通期の見通し

平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	平成19年9月期 実績(9ヶ月)	平成19年9月期通期 修正予想	修正通期予想に対する 進捗率(%)
売上高	82,605	114,700	72.0
スポット事業	43,793	62,740	69.8
ファクトリー事業	14,881	19,737	75.4
テクノロジー事業	12,649	16,449	76.9
オフィス事業	8,416	11,024	76.4
その他事業	2,866	4,750	60.4
営業利益	2,390	4,780	50.0
経常利益	2,188	4,540	48.2
当期純利益	858	2,240	38.3
1株当り当期純利益	3,233.13	8,425.37	-

参考 平成18年9月期の連結業績推移

	第1四半期 平成17年10月～ 平成17年12月	第2四半期 平成18年1月～ 平成18年3月	第3四半期 平成18年4月～ 平成18年6月	第4四半期 平成18年7月～ 平成18年9月	通期 平成17年10月～ 平成18年9月
売上高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
通期売上高 寄与率(%)	22.8	24.3	24.1	28.8	-
営業利益	1,115	972	778	1,851	4,715
通期営業利益 寄与率(%)	23.6	20.6	16.5	39.3	-
経常利益	1,089	931	733	1,796	4,550
通期経常利益 寄与率(%)	23.9	20.5	16.1	39.5	-
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
通期当期純利益 寄与率(%)	33.3	17.9	11.8	37.0	-

当社は、東京労働局より、労働者派遣事業改善命令を受け、改善中にあります。現在、全社を挙げて再発防止に取り組んでおりますが、今後の推移によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。業績に与える影響につきましては、状況がわかり次第お知らせいたします。

また、平成19年2月10日に「業務管理費」制度を廃止しておりますが、「業務管理費」につき、各支店や時期によってその説明内容が一部異なり、制度内容につき誤解を生じていたとのご指摘を、一部派遣スタッフの方々より受けることもございました。このことから、当社といたしまして、慎重に判断をした結果、誤解を生じていたという派遣スタッフの方々に対しましては、派遣スタッフ・当社間にて個別事情を十分考慮し、双方において支払対応することが相当であ

ると判断した場合、「業務管理費」を会社創業時に遡り、その就労実績が判明できる限り支払対応させていただくことを平成19年7月6日に決定しております。損失の計上時期及び金額については、今後の支払状況を踏まえ、確定次第お知らせする予定です。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

業種・業態を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。また、パート・アルバイトの自社採用難により企業からの新規受注が見込まれます。

さらに、派遣先企業への価格交渉を進めており、この進捗に応じて、今後、収益の改善が見込まれます。

ファクトリー事業

製造業における好調な生産活動により、アウトソーシングニーズが継続して見込まれます。就業希望者の要望に応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上を図ります。

テクノロジー事業

製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれるとともに、情報化投資に対する活発な企業動向が継続し、システム開発受注の増加が見込まれます。

オフィス事業

顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。

第3四半期に引続きアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

その他事業

(株)フルキャストアドバンスと(株)インフォピーの業務効率化の推進により、減益幅の縮小が見込まれます。

(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,185百万円増加(前年同期は、7,079百万円の増加)し、当第3四半期連結会計期間末現在の残高は、20,112百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,274百万円(前年同期は得られた資金1,182百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前第3四半期純利益が1,949百万円、売上債権の減少額が2,157百万円(仕入債務の増加額は115百万円)、未払費用の増加額が633百万円であったのに対し、法人税等の支払額が1,870百万円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,481百万円(前年同期は使用した資金2,613百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,442百万円であったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、6,391百万円(前年同期は得られた資金8,511百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が5,319百万円、長期借入金の借入による収入が7,000百万円であったのに対し、自己株式の取得による支出が3,203百万円、長期借入金の返済による支出が1,737百万円、配当金の支払による支出が935百万円であったこと等によるものです。

<参考> (1) 四半期毎の連結業績の推移

平成19年9月期(連結)

(単位:百万円)

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	28,043	27,514	27,049		82,605
売上総利益	7,773	7,384	6,687		21,844
営 業 利 益	1,395	1,054	59		2,390
経 常 利 益	1,370	993	175		2,188
税金等調整前当期純利益	1,383	714	148		1,949
当期純利益	716	390	248		858
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52	938.80		3,223.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,632.06	1,485.09			
総 資 産	40,387	43,512	48,879		48,879
自 己 資 本	11,972	11,914	11,876		11,876
1株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32	44,837.19		44,837.19
営業活動による キャッシュ・フロー	187	2,276	1,185		3,274
投資活動による キャッシュ・フロー	946	1,152	617		1,481
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334	1,819	2,237		6,391
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052	20,112		20,112

平成18年9月期(連結)

	17年10月～17年12月 第1四半期	18年1月～18年3月 第2四半期	18年4月～18年6月 第3四半期	18年7月～18年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
売上総利益	5,729	6,129	5,968	7,390	25,216
営 業 利 益	1,115	972	778	1,851	4,715
経 常 利 益	1,089	931	733	1,796	4,550
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	1,727	4,701
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
1株当たり当期純利益(円)	3,586.52	1,928.08	1,266.42	3,977.25	10,757.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,583.07	1,922.18	1,263.49	3,972.61	10,736.22
総 資 産	30,348	33,220	35,152	37,180	37,180
自 己 資 本	13,110	13,670	13,519	14,460	14,460
1株当たり純資産(円)	47,966.64	49,968.05	49,403.64	52,835.11	52,835.11
営業活動による キャッシュ・フロー	133	321	993	1,386	2,567
投資活動による キャッシュ・フロー	51	275	2,287	935	3,548
財務活動による キャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	1,792	6,719
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額			72		72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	11,906	11,906

<参考> (2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251	13,965		43,793
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	202	107		516
	売上高計	15,784	14,453	14,072		44,309
	営業費用	14,625	13,840	13,887		42,353
	営業利益	1,158	613	185		1,956
	営業利益率(%)	7.4	4.3	1.3		4.5
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	14,004	49,982
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171	171	195	412	949
	売上高計	11,744	12,236	12,535	14,416	50,931
	営業費用	10,753	11,393	11,771	13,083	47,000
	営業利益	991	843	764	1,333	3,931
	営業利益率(%)	8.6	6.9	6.2	9.5	7.9
ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229	4,560		14,881
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	3		14
	売上高計	5,098	5,235	4,563		14,896
	営業費用	4,892	5,057	4,684		14,634
	営業利益	206	178	121		262
	営業利益率(%)	4.0	3.4	2.7		1.8
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	4,421	16,135
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	6	8	25
	売上高計	3,687	4,080	3,965	4,428	16,161
	営業費用	3,605	3,915	3,883	4,283	15,686
	営業利益	81	166	82	145	475
	営業利益率(%)	2.2	4.1	2.1	3.3	2.9

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542	4,089		12,649
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	151	204	77		432
	売上高計	4,169	4,746	4,166		13,081
	営業費用	3,931	4,336	4,137		12,405
	営業利益	238	410	28		676
	営業利益率(%)	5.9	9.0	0.7		5.3
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	3,988	15,169
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	5	18	65	83	170
	売上高計	3,551	4,172	3,545	4,071	15,339
	営業費用	3,331	3,943	3,477	3,670	14,421
	営業利益	220	230	68	401	918
	営業利益率(%)	6.2	5.5	2.0	10.0	6.1

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697	3,114		8,416
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	76	38	27		141
	売上高計	2,681	2,736	3,141		8,557
	営業費用	2,594	2,584	2,838		8,015
	営業利益	88	152	303		543
	営業利益率(%)	3.4	5.6	9.7		6.4
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	2,841	7,377
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	109	106	93	119	427
	売上高計	1,684	1,596	1,564	2,960	7,804
	営業費用	1,632	1,590	1,466	2,753	7,441
	営業利益	52	5	98	208	363
	営業利益率(%)	3.3	0.3	6.7	7.3	4.9

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794	1,320		2,866
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	1		3
	売上高計	753	795	1,321		2,870
	営業費用	772	775	1,429		2,976
	営業利益	18	20	108		106
	営業利益率(%)	2.5	2.6	8.2		3.7
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	167	156	477	700	1,500
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	16	1	2	26
	売上高計	174	172	479	702	1,526
	営業費用	215	151	510	725	1,601
	営業利益	41	21	31	23	75
	営業利益率(%)	24.8	13.5	6.6	3.2	5.0

- (注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は発表日現在における判断をもとにしております。

スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を10代後半から20代の若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可

能性もあります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す10代後半から20代の若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るなどスポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略の効果が継続的に働くか否かは不透明であり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成18年9月末現在で2年11ヶ月となっております。これは、急速な事業拡大に伴い新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれに伴う競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、人材の充実を図っていくと同時に定着率を高めることが重要になります。

当社では、競争優位な地位を維持していくうえで拠点密着型の採用戦略を進める必要があるとの考えのもとで、短期間に多数の営業拠点を設置してきましたが、各拠点の支店長および支店員の質をいかに向上していくかが重要な課題です。当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長および支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、拠点密着型の事業戦略に支障が出る可能性があるとともに、業績に悪影響をもたらす可能性があります。

拠点密着型の採用戦略は、予定どおり売上および利益計画が達成されなかった場合、売上高販売管理費率を増加させ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業において技術者の採用が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を構築して、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

また、顧客企業に対する派遣料金・請負代金の請求や売上債権の確認などの業務も「FASE」で行っており、当社グループの業務効率化は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、業績に重大な影響を与える可能性

があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、営業情報など事業継続上必要な全ての情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS認証基準Ver.2.0」の統一認証を取得（平成17年6月27日付）いたしました。さらには、ISO27001の国際規格化に伴い認証を移行取得（平成18年7月20日付）しております。これにより企業コンプライアンスおよびリスクマネジメント強化を図り、情報セキュリティー対策を継続的に強化してまいります。

スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業

に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当社は、東京労働局より、労働者派遣事業改善命令を受け、改善中にあります。現在、全社を挙げて再発防止に取り組んでおりますが、今後の推移によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。業績に与える影響につきましては、状況がわかり次第お知らせいたします。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常の労働者の4分の3以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、原則として社会保険適用除外者の費用を負担しておりません。

なお、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに、許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営について

a) 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面にわたる事業運営において当社の創業者であり代表取締役会長兼社長でもある平野岳史(注1)が重要な役割を果たしております。現時点で同氏が何らかの理由で離職するような事態となった場合、当社の事業戦略および経営成績その他の面で重大な影響が生じる可能性があります。

b) ストック・オプション制度について

当社では、業績向上に対する取締役、監査役および従業員の意欲または士気を高める目的で、平

成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しており、平成19年6月30日現在、未行使の新株予約権は1,818個であります。

また、平成17年12月21日開催の定時株主総会にてストック・オプションとし、普通株式4,000株の新株予約権発行が承認され、平成20年1月1日から平成22年12月30日までを行使期間とする1,996個の新株予約権を平成18年4月25日に発行しております。平成19年6月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は3,814株であり、これは当社の発行済株式総数275,964株(自己株式含む)の約1.4%にあたります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

c) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社とし、さらに平成18年5月には、日本相互警備保障(株)(注2)、平成18年7月には(株)フルキャストマーケティング、平成19年5月には(株)インフォピーを完全子会社化いたしました。また、平成19年6月30日をもってネットイットワークス(株)(所有割合41.86%)を実質支配基準により、持分法適用関連会社から連結子会社に変更いたしました。

これら各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の推進、企業買収や業務提携を通して新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

(注) 1 平成18年12月21日開催予定の第14期定時株主総会における取締役選任決議をいただいたうえで、同日開催の取締役会において代表取締役会長に就任する予定であります。

2 日本相互警備保障(株)は、平成18年10月1日より商号を(株)フルキャストアドバンスに変更いたしました。

当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。さらに、スポット事業ではマーケットの拡大に伴い新規出店を継続しておりますが、新規拠点の開設費用の負担ならびに利益寄与までに期間を要するため、出店数により四半期毎の売上高および利益が変動する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティー・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。

新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら稼働人員の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。

さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

「業務管理費」の支払対応に関するお知らせ

平成19年2月10日に「業務管理費」制度を廃止しておりますが、「業務管理費」につき、各支店や時期によってその説明内容が一部異なり、制度内容につき誤解を生じていたとのご指摘を、一部派遣スタッフの方々より受けることもございました。このことから、当社といたしまして、慎重に判断をした結果、誤解を生じていたという派遣スタッフの方々に対しましては、派遣スタッフ・当社間にて個別事情を十分考慮し、双方において支払対応することが相当であると判断した場合、「業務管理費」を会社創業時に遡り、その就労実績が判明できる限り支払対応させていただくことを平成19年7月6日に決定しております。損失の計上時期及び金額については、今後の支払状況を踏まえ、確定次第お知らせする予定です。

2. 第3四半期連結財務諸表等

第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	19,050		12,075		10,713
2		受取手形及び売掛金	11,505		10,115		12,111
3		有価証券	1,299		1,199		1,201
4		たな卸資産	884		479		531
5		その他	3,912		2,325		2,781
		貸倒引当金	187		124		114
		流動資産合計	36,463	74.6	26,070	74.2	27,223
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	(1) 建物及び構築物	898		714		733
		減価償却累計額	297	600	264	450	277
		(2) 機械装置及び運搬具	51		81		51
		減価償却累計額	35	17	49	32	35
		(3) 工具器具備品	2,008		1,604		1,740
		減価償却累計額	1,174	833	847	757	955
	1	(4) 土地		793		737	
		(5) 建設仮勘定		0			
		有形固定資産合計	2,243	4.6	1,976	5.6	1,994
2 無形固定資産							
		(1) ソフトウェア	1,166		988		1,135
		(2) 連結調整勘定			1,429		
		(3) のれん	4,060				2,521
	1	(4) その他	161		194		53
		無形固定資産合計	5,386	11.0	2,612	7.4	3,709
3 投資その他の資産							
	2	(1) 投資有価証券	1,636		2,253		1,691
		(2) 保険積立金	626		526		553
		(3) その他	2,847		1,951		2,248
		貸倒引当金	323		234		237
		投資その他の資産合計	4,786	9.8	4,495	12.8	4,253
		固定資産合計	12,416	25.4	9,082	25.8	9,957
		資産合計	48,879	100.0	35,152	100.0	37,180

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,160		386		489	
2	短期借入金	10,068		5,850		4,648	
3	1年以内返済予定 長期借入金	2,979		1,446		1,437	
4	未払金	3,799		2,123		3,163	
5	未払費用	3,145		2,102		2,437	
6	未払法人税等	376		234		1,091	
7	賞与引当金	923		805		1,064	
8	その他	1,142		654		530	
	流動負債合計	23,592	48.3	13,601	38.7	14,858	40.0
固定負債							
1	長期借入金	9,082		4,861		4,517	
2	退職給付引当金	550		412		462	
3	その他	102		103		65	
	固定負債合計	9,734	19.9	5,376	15.3	5,044	13.5
	負債合計	33,326	68.2	18,978	54.0	19,903	53.5
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	3,464	7.1	3,464	9.8	3,464	9.3
2	資本剰余金	3,220	6.6	3,090	8.8	3,100	8.3
3	利益剰余金	7,897	16.1	6,946	19.8	7,992	21.5
4	自己株式	2,747	5.6	166	0.5	163	0.4
	株主資本合計	11,835	24.2	13,334	37.9	14,333	38.7
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	41	0.1	185	0.5	67	0.2
	評価・換算差額等 合計	41	0.1	185	0.5	67	0.2
	少数株主持分	3,677	7.5	2,655	7.6	2,817	7.6
	純資産合計	15,553	31.8	16,174	46.0	17,278	46.5
	負債・純資産合計	48,879	100.0	35,152	100.0	37,180	100.0

第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			82,605	100.0		64,209	100.0		90,163	100.0
売上原価			60,761	73.6		46,383	72.2		64,947	72.0
売上総利益			21,844	26.4		17,826	27.8		25,216	28.0
販売費及び一般管理費	1		19,454	23.5		14,961	23.3		20,501	22.8
営業利益			2,390	2.9		2,864	4.5		4,715	5.2
営業外収益										
1 受取利息		10			1			3		
2 家賃収入		13			13			19		
3 持分法による 投資利益					34			36		
4 その他		99	123	0.1	77	125	0.2	86	143	0.1
営業外費用										
1 支払利息		136			41			64		
2 上場関連費用					23			23		
3 新株発行費					21					
4 株式交付費		0						25		
5 開業費		11			48			48		
6 持分法による 投資損失		38								
7 その他		140	325	0.4	104	236	0.4	150	309	0.3
経常利益			2,188	2.6		2,753	4.3		4,550	5.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1								
2 投資有価証券売却益					16			17		
3 関係会社株式売却益					9			9		
4 貸倒引当金戻入益		59			31			23		
5 持分変動益	3		60	0.1	412	469	0.7	398	447	0.5
特別損失										
1 固定資産売却損	4	110			0			0		
2 固定資産除却損	5	36			20			40		
3 関係会社株式売却損					17			17		
4 解約違約金	6				17			17		
5 敷金保証金償却損					29			31		
6 役員退職慰労金	7	10			165			165		
7 持分変動損	8	5						26		
8 関係会社清算損		27								
9 和解金	9	22								
10 減損損失	10	88	298	0.3		249	0.4		296	0.3
税金等調整前第3四 半期(当期)純利益			1,949	2.4		2,974	4.6		4,701	5.2
法人税、住民税 及び事業税		844			997			1,907		
法人税等調整額		173	1,017	1.3	50	1,047	1.6	346	1,561	1.7
少数株主利益			74	0.1		73	0.1		198	0.2
第3四半期(当期) 純利益			858	1.0		1,854	2.9		2,942	3.3

第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	163	14,393	67	67	2,817	17,278
当第3四半期中の変動額									
剰余金の配当			935		935				935
持分法適用による 減少額			17		17				17
第3四半期純利益			858		858				858
自己株式の取得				3,203	3,203				3,203
自己株式の処分		120		620	740				740
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)						26	26	860	834
当第3四半期中の変動額合計(百万円)		120	95	2,583	2,558	26	26	860	1,725
平成19年6月30日 残高(百万円)	3,464	3,220	7,897	2,747	11,835	41	41	3,677	15,553

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,018	5,804	190	12,096	281	281	501	12,878
当第3四半期中の変動額									
剰余金の配当			684		684				684
子会社合併による 減少額			28		28				28
第3四半期純利益			1,854		1,854				1,854
自己株式の処分		72		24	96				96
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)						96	96	2,154	2,058
当第3四半期中の変動額合計(百万円)		72	1,142	24	1,238	96	96	2,154	3,296
平成18年6月30日 残高(百万円)	3,464	3,090	6,946	166	13,334	185	185	2,655	16,174

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成17年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,018	5,804	190	12,096	281	281	501	12,878
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			684		684				684
子会社合併による 減少額			29		29				29
持分法適用除外に よる減少額			42		42				42
当期純利益			2,942		2,942				2,942
自己株式の処分		82		27	109				109
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純額)						213	213	2,316	2,103
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)		82	2,188	27	2,297	213	213	2,316	4,399
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	163	14,393	67	67	2,817	17,278

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 第3四半期(当期)純利益		1,949	2,974	4,701
2 減価償却費		611	501	710
3 貸倒引当金の増加額		11	62	43
4 賞与引当金の増減額		301	106	120
5 退職給付引当金の増加額		90	35	58
6 受取利息及び受取配当金		19	9	12
7 支払利息		136	41	64
8 固定資産売却益		1		
9 固定資産売却損		110	0	0
10 固定資産除却損		36	20	40
11 貸倒損失		13	2	7
12 投資有価証券売却益			16	17
13 関係会社株式売却益			9	9
14 関係会社株式売却損			17	17
15 新株発行費			21	
16 株式交付費		0		25
17 営業権償却額			19	
18 連結調整勘定償却額			63	
19 のれん償却額		134		128
20 持分法による投資損益		38	34	36
21 持分変動益			412	398
22 持分変動損		5		26
23 減損損失		88		
24 売上債権の増減額		2,157	525	2,298
25 たな卸資産の増加額		74	3	45
26 仕入債務の増加額		115	371	914
27 未払費用の増加額		633		437
28 保険積立金の増加額		23	25	47
29 未収入金の増減額				1,069
30 その他		482	581	567
小計		5,228	3,568	4,931
31 利息及び配当金の受取額		28	8	11
32 利息の支払額		111	40	64
33 法人税等の支払額		1,870	2,355	2,311
営業活動による キャッシュ・フロー		3,274	1,182	2,567

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		102	7	8
2 定期預金の払戻による収入		2	6	77
3 有形固定資産の取得による支出		410	502	603
4 有形固定資産の売却による収入		53	0	13
5 無形固定資産の取得による支出		328	461	529
6 投資有価証券の取得による支出		1,442	1,249	949
7 投資有価証券の売却による収入		1	38	38
8 投資有価証券の持分回収による 収入			13	29
9 貸付けによる支出		17	34	86
10 貸付金の回収による収入		28	73	88
11 子会社株式取得に伴う支出		40	15	15
12 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入 (支出)	3		37	37
13 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入 (支出)	2	774	469	1,597
14 その他		1	30	30
投資活動による キャッシュ・フロー		1,481	2,613	3,548
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		5,319	2,818	1,612
2 長期借入金の借入による収入		7,000	6,800	6,800
3 長期借入金の返済による支出		1,737	968	1,668
4 社債の償還による支出			300	300
5 自己株式の処分(ストックオプション 権利行使)による収入		10	96	109
6 自己株式の取得による支出		3,203		
7 少数株主からの払込による収入		11	804	909
8 配当金の支払による支出		935	683	682
9 少数株主への配当金の支払による 支出		73	41	41
10 その他		1	16	19
財務活動による キャッシュ・フロー		6,391	8,511	6,719
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		8,185	7,079	5,738
現金及び現金同等物の期首残高		11,906	6,097	6,097
子会社合併による現金及び現金同等 物の増加額		21	72	72
現金及び現金同等物の第3四半期期 末(期末)残高	1	20,112	13,247	11,906

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	20社	(株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストファクトリー (株)フルキャストセントラル (株)アパユアーズ (株)フルキャストファイナンス (株)アミューズキャスト アジアパシフィックシステム総研(株) (株)フルキャストHR総研 (株)キャストイングバンク (株)トップスポット	(株)ワンデイジョブスタイル (株)フルキャストアドバンス (株)ニッソー (株)ソリューション開発 (株)フルキャストマーケティング トアシステム(株) (株)フルキャストスタイリッシュワーク (株)ジョブチョイス東海 ネットイットワークス(株) (株)インフォピー
-------	-----	--	---

- (注) 1 (株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より社名変更しております。
 2 (株)ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。
 3 (株)ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、平成19年3月30日に清算しております。
 4 当社は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。
 5 (株)フルキャストHR総研は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ベストスタッフを吸収合併しております。
 6 (株)フルキャストアドバンスは、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ニスコムを吸収合併しております。
 7 (株)インフォピーは、平成19年5月1日に株式交換により持分法非適用関連会社から完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。
 8 ネットイットワークス(株)は、実質支配力基準により平成19年6月30日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。

非連結子会社 1社 (株)サザンクロス・マネジメント

- (注) 非連結子会社は、純資産、売上高、第3四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社及び持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法適用関連会社	2社	(株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ
持分法非適用関連会社	1社	(株)アイシ - エス総研
持分法非適用非連結子会社	1社	(株)サザンクロス・マネジメント

- (注) 1 (株)フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より重要性が増したため持分法適用関連会社に含めております。
 2 持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、第3四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が異なる会社については、第3四半期連結財務諸表の作成にあたり、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日が、第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	第3四半期決算日
ネットイットワークス(株)	11月30日
(株)インフォピー	8月31日

ネットイットワークス(株)については、第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年5月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(株)インフォピーについては、第3四半期連結財務諸表作成にあたっては、平成19年6月30日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な繰延資産の処理方法

株式交付費・開業費……………支出時に全額費用として処理

(表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)」を適用しております。これにより、前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「新株発行費」と表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。

なお、上記重要な繰延資産の処理方法以外は、最近の半期報告書(平成19年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による第3四半期連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(第3四半期連結貸借対照表関係)

「連結調整勘定」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」として表示しております。

(第3四半期連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

2 減価償却方法の変更

当第3四半期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「未払費用の増加額」の金額は167百万円であります。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内 返済予定の長期 借入金)</td> <td>388百万円 156百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	124百万円	土地	222	借地権	131	計	476百万円	長期借入金 (うち1年以内 返済予定の長期 借入金)	388百万円 156百万円)	計	388百万円	1	1						
建物及び構築物	124百万円																			
土地	222																			
借地権	131																			
計	476百万円																			
長期借入金 (うち1年以内 返済予定の長期 借入金)	388百万円 156百万円)																			
計	388百万円																			
2	2	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>776百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	776百万円																
投資有価証券 (株式)	776百万円																			
<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>248百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,305百万円	貸出実行額	1,058	差引額	248百万円	<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>863百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,814百万円	貸出実行額	951	差引額	863百万円	<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>863百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,814百万円	貸出実行額	951	差引額	863百万円
貸出コミットメントの総額	1,305百万円																			
貸出実行額	1,058																			
差引額	248百万円																			
貸出コミットメントの総額	1,814百万円																			
貸出実行額	951																			
差引額	863百万円																			
貸出コミットメントの総額	1,814百万円																			
貸出実行額	951																			
差引額	863百万円																			
<p>4 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>15,588百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>9,651</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,938百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	15,588百万円	借入実行額	9,651	差引額	5,938百万円	<p>4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,519百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,708</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,810百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,519百万円	借入実行額	5,708	差引額	7,810百万円	<p>4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>14,519百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,996百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	14,519百万円	借入実行額	4,523	差引額	9,996百万円
当座貸越極度額の総額	15,588百万円																			
借入実行額	9,651																			
差引額	5,938百万円																			
当座貸越極度額の総額	13,519百万円																			
借入実行額	5,708																			
差引額	7,810百万円																			
当座貸越極度額の総額	14,519百万円																			
借入実行額	4,523																			
差引額	9,996百万円																			

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>5,352百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>2,955</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>949</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>406</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>190</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>827</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>458</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>872</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,755</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>498</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>1,762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>92</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>122</td></tr> </table>	給料及び賞与	5,352百万円	雑給	2,955	法定福利費	949	賞与引当金繰入額	406	退職給付費用	190	通信費	827	広告宣伝費	458	旅費交通費	872	地代家賃	1,755	減価償却費	498	求人費	1,762	貸倒引当金繰入額	92	のれん償却額	122	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>4,131百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>2,142</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>649</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>141</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>635</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>506</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>628</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,326</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>431</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>1,420</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>63</td></tr> </table>	給料及び賞与	4,131百万円	雑給	2,142	法定福利費	649	賞与引当金繰入額	308	退職給付費用	141	通信費	635	広告宣伝費	506	旅費交通費	628	地代家賃	1,326	減価償却費	431	求人費	1,420	貸倒引当金繰入額	82	連結調整勘定償却額	63	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>5,599百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>3,005</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>901</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>473</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>200</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>898</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>621</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>862</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>620</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>1,875</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>83</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>93</td></tr> </table>	給料及び賞与	5,599百万円	雑給	3,005	法定福利費	901	賞与引当金繰入額	473	退職給付費用	200	通信費	898	広告宣伝費	621	旅費交通費	862	地代家賃	1,839	減価償却費	620	求人費	1,875	貸倒引当金繰入額	83	のれん償却額	93
給料及び賞与	5,352百万円																																																																															
雑給	2,955																																																																															
法定福利費	949																																																																															
賞与引当金繰入額	406																																																																															
退職給付費用	190																																																																															
通信費	827																																																																															
広告宣伝費	458																																																																															
旅費交通費	872																																																																															
地代家賃	1,755																																																																															
減価償却費	498																																																																															
求人費	1,762																																																																															
貸倒引当金繰入額	92																																																																															
のれん償却額	122																																																																															
給料及び賞与	4,131百万円																																																																															
雑給	2,142																																																																															
法定福利費	649																																																																															
賞与引当金繰入額	308																																																																															
退職給付費用	141																																																																															
通信費	635																																																																															
広告宣伝費	506																																																																															
旅費交通費	628																																																																															
地代家賃	1,326																																																																															
減価償却費	431																																																																															
求人費	1,420																																																																															
貸倒引当金繰入額	82																																																																															
連結調整勘定償却額	63																																																																															
給料及び賞与	5,599百万円																																																																															
雑給	3,005																																																																															
法定福利費	901																																																																															
賞与引当金繰入額	473																																																																															
退職給付費用	200																																																																															
通信費	898																																																																															
広告宣伝費	621																																																																															
旅費交通費	862																																																																															
地代家賃	1,839																																																																															
減価償却費	620																																																																															
求人費	1,875																																																																															
貸倒引当金繰入額	83																																																																															
のれん償却額	93																																																																															
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	1百万円	2	2																																																																												
車両運搬具	1百万円																																																																															
<p>3</p>	<p>3 持分変動益は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、公募増資及びストックオプションの権利行使が行われた事に伴うものであります。</p>	<p>3 持分変動益は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、公募増資及びストックオプションの権利行使が行われた事に伴うものであります。</p>																																																																														
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地及び建物</td><td>110百万円</td></tr> </table>	土地及び建物	110百万円	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円																																																																								
土地及び建物	110百万円																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																															
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>29</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>36百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	29	ソフトウェア	0	計	36百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	3	ソフトウェア	17	計	20百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	3	ソフトウェア	35	計	40百万円																																																		
建物及び構築物	6百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	1																																																																															
工具器具備品	29																																																																															
ソフトウェア	0																																																																															
計	36百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																															
工具器具備品	3																																																																															
ソフトウェア	17																																																																															
計	20百万円																																																																															
建物及び構築物	0百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	1																																																																															
工具器具備品	3																																																																															
ソフトウェア	35																																																																															
計	40百万円																																																																															
<p>6</p>	<p>6 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約した事による違約金であります。</p>	<p>6 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約した事による違約金であります。</p>																																																																														
<p>7 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム(株)において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>	<p>7 役員退職慰労金は、主に連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)において、平成17年6月29日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>	<p>7 役員退職慰労金は、主に連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)において、平成17年6月29日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>																																																																														

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)						
<p>8 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	8	<p>8 持分変動損は、連結子会社のアジアパシフィックシステム総研(株)において、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>						
<p>9 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>	9	9						
<p>10 減損損失の内容は次のとおりであります</p>	10	10						
<p>(1)減損損失を認識した主な資産</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="197 725 316 752">用途</th> <th data-bbox="316 725 434 752">種類</th> <th data-bbox="434 725 558 752">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="197 759 316 819">営業上の ノウハウ</td> <td data-bbox="316 759 434 819">のれん</td> <td data-bbox="434 759 558 819">東京都 渋谷区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業上の ノウハウ	のれん	東京都 渋谷区		
用途	種類	場所						
営業上の ノウハウ	のれん	東京都 渋谷区						
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウは事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p>								
<p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円</p>								
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p>								
<p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウは将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>								

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結会 計期間増加株式数	当第3四半期連結会 計期間減少株式数	当第3四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

 取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

 ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

 株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結会 計期間増加株式数	当第3四半期連結会 計期間減少株式数	当第3四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	-	(注) 332	2,320
合計	2,652	-	332	2,320

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

 ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 332株

2 新株予約権等に関する事項

 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	273百万円	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	410百万円	1,500円	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの

 該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	-	(注) 377	2,275
合計	2,652	-	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 377株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	273百万円	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	410百万円	1,500円	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>19,050百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,112百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,050百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	20,112百万円	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,075百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,247百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,075百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	200	現金及び現金同等物	13,247百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,713百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる投資信託</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,906百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,713百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9	有価証券勘定に含まれる投資信託	502	コマーシャルペーパー	500	マネーマネジメントファンド	200	現金及び現金同等物	11,906百万円																								
現金及び預金	19,050百万円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138																																																									
コマーシャルペーパー	999																																																									
マネーマネジメントファンド	201																																																									
現金及び現金同等物	20,112百万円																																																									
現金及び預金	12,075百万円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28																																																									
コマーシャルペーパー	999																																																									
マネーマネジメントファンド	200																																																									
現金及び現金同等物	13,247百万円																																																									
現金及び預金	10,713百万円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9																																																									
有価証券勘定に含まれる投資信託	502																																																									
コマーシャルペーパー	500																																																									
マネーマネジメントファンド	200																																																									
現金及び現金同等物	11,906百万円																																																									
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受により(株)ネットイットワークスを連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>693百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,180百万円	固定資産	723百万円	のれん	261百万円	流動負債	1,150百万円	固定負債	474百万円	少数株主持分	744百万円	当該会社株式の取得価額	796百万円	支配獲得時の持分法評価額	796百万円	当該会社の現金及び現金同等物	693百万円	差引当該会社取得のための支出(収入)	693百万円	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,510百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>4,283百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>4,415百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,510百万円	固定資産	586百万円	連結調整勘定	1,352百万円	流動負債	1,059百万円	固定負債	353百万円	少数株主持分	1,753百万円	当該会社株式の取得価額	4,283百万円	当該会社の現金及び現金同等物	4,415百万円	差引当該会社取得のための支出(収入)	132百万円	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,510百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>4,283百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>4,415百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,510百万円	固定資産	586百万円	のれん	1,352百万円	流動負債	1,059百万円	固定負債	353百万円	少数株主持分	1,753百万円	当該会社株式の取得価額	4,283百万円	当該会社の現金及び現金同等物	4,415百万円	差引当該会社取得のための支出(収入)	132百万円
流動資産	2,180百万円																																																									
固定資産	723百万円																																																									
のれん	261百万円																																																									
流動負債	1,150百万円																																																									
固定負債	474百万円																																																									
少数株主持分	744百万円																																																									
当該会社株式の取得価額	796百万円																																																									
支配獲得時の持分法評価額	796百万円																																																									
当該会社の現金及び現金同等物	693百万円																																																									
差引当該会社取得のための支出(収入)	693百万円																																																									
流動資産	5,510百万円																																																									
固定資産	586百万円																																																									
連結調整勘定	1,352百万円																																																									
流動負債	1,059百万円																																																									
固定負債	353百万円																																																									
少数株主持分	1,753百万円																																																									
当該会社株式の取得価額	4,283百万円																																																									
当該会社の現金及び現金同等物	4,415百万円																																																									
差引当該会社取得のための支出(収入)	132百万円																																																									
流動資産	5,510百万円																																																									
固定資産	586百万円																																																									
のれん	1,352百万円																																																									
流動負債	1,059百万円																																																									
固定負債	353百万円																																																									
少数株主持分	1,753百万円																																																									
当該会社株式の取得価額	4,283百万円																																																									
当該会社の現金及び現金同等物	4,415百万円																																																									
差引当該会社取得のための支出(収入)	132百万円																																																									

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																																																																																				
<p>株式交換により㈱インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>681</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>294</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>1,250</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>779</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>115</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>1,331</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td><td>730</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替</td><td>598</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>85</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td><td>81</td><td>百万円</td></tr> </table>	流動資産	681	百万円	固定資産	294	百万円	連結調整勘定	1,250	百万円	流動負債	779	百万円	固定負債	115	百万円	当該会社株式の取得価額	1,331	百万円	当該会社株式と交換した代用自己株式	730	百万円	投資有価証券からの振替	598	百万円	当該会社の現金及び現金同等物	85	百万円	差引当該会社取得のための支出(収入)	81	百万円	<p>株式譲受により日本相互警備保障㈱及び㈱ニスコム並びに㈱ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>840</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>93</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>216</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>332</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>121</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>696</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>100</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>596</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受により㈱ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>76</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>31</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>45</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>55</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>50</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> </table>	流動資産	840	百万円	固定資産	93	百万円	連結調整勘定	216	百万円	流動負債	332	百万円	固定負債	121	百万円	当該会社株式の取得価額	696	百万円	当該会社の現金及び現金同等物	100	百万円	差引当該会社取得のための支出	596	百万円	流動資産	76	百万円	固定資産	7	百万円	連結調整勘定	31	百万円	流動負債	11	百万円	固定負債	45	百万円	少数株主持分	2	百万円	当該会社株式の取得価額	55	百万円	当該会社の現金及び現金同等物	50	百万円	差引当該会社取得のための支出	5	百万円	<p>株式譲受により日本相互警備保障㈱及び㈱ニスコム並びに㈱ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>840</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>93</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>216</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>332</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>121</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>696</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>100</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>596</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受により㈱ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>76</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>31</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>45</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>55</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>50</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> </table>	流動資産	840	百万円	固定資産	93	百万円	のれん	216	百万円	流動負債	332	百万円	固定負債	121	百万円	当該会社株式の取得価額	696	百万円	当該会社の現金及び現金同等物	100	百万円	差引当該会社取得のための支出	596	百万円	流動資産	76	百万円	固定資産	7	百万円	のれん	31	百万円	流動負債	11	百万円	固定負債	45	百万円	少数株主持分	2	百万円	当該会社株式の取得価額	55	百万円	当該会社の現金及び現金同等物	50	百万円	差引当該会社取得のための支出	5	百万円
流動資産	681	百万円																																																																																																																																				
固定資産	294	百万円																																																																																																																																				
連結調整勘定	1,250	百万円																																																																																																																																				
流動負債	779	百万円																																																																																																																																				
固定負債	115	百万円																																																																																																																																				
当該会社株式の取得価額	1,331	百万円																																																																																																																																				
当該会社株式と交換した代用自己株式	730	百万円																																																																																																																																				
投資有価証券からの振替	598	百万円																																																																																																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	85	百万円																																																																																																																																				
差引当該会社取得のための支出(収入)	81	百万円																																																																																																																																				
流動資産	840	百万円																																																																																																																																				
固定資産	93	百万円																																																																																																																																				
連結調整勘定	216	百万円																																																																																																																																				
流動負債	332	百万円																																																																																																																																				
固定負債	121	百万円																																																																																																																																				
当該会社株式の取得価額	696	百万円																																																																																																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	100	百万円																																																																																																																																				
差引当該会社取得のための支出	596	百万円																																																																																																																																				
流動資産	76	百万円																																																																																																																																				
固定資産	7	百万円																																																																																																																																				
連結調整勘定	31	百万円																																																																																																																																				
流動負債	11	百万円																																																																																																																																				
固定負債	45	百万円																																																																																																																																				
少数株主持分	2	百万円																																																																																																																																				
当該会社株式の取得価額	55	百万円																																																																																																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	50	百万円																																																																																																																																				
差引当該会社取得のための支出	5	百万円																																																																																																																																				
流動資産	840	百万円																																																																																																																																				
固定資産	93	百万円																																																																																																																																				
のれん	216	百万円																																																																																																																																				
流動負債	332	百万円																																																																																																																																				
固定負債	121	百万円																																																																																																																																				
当該会社株式の取得価額	696	百万円																																																																																																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	100	百万円																																																																																																																																				
差引当該会社取得のための支出	596	百万円																																																																																																																																				
流動資産	76	百万円																																																																																																																																				
固定資産	7	百万円																																																																																																																																				
のれん	31	百万円																																																																																																																																				
流動負債	11	百万円																																																																																																																																				
固定負債	45	百万円																																																																																																																																				
少数株主持分	2	百万円																																																																																																																																				
当該会社株式の取得価額	55	百万円																																																																																																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	50	百万円																																																																																																																																				
差引当該会社取得のための支出	5	百万円																																																																																																																																				

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																				
		<p>株式譲受により(株)フルキャストマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>797百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>288百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>当該会社株式の取得価額 1,003百万円</p> <p>当該会社の現金及び現金同等物 16百万円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出 987百万円</p> <p>株式譲受によりトアーシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>106百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>当該会社株式の取得価額 151百万円</p> <p>当該会社の現金及び現金同等物 10百万円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出 141百万円</p>	流動資産	337百万円	固定資産	156百万円	のれん	797百万円	流動負債	288百万円	流動資産	97百万円	固定資産	156百万円	のれん	181百万円	流動負債	22百万円	固定負債	367百万円	少数株主持分	106百万円
流動資産	337百万円																					
固定資産	156百万円																					
のれん	797百万円																					
流動負債	288百万円																					
流動資産	97百万円																					
固定資産	156百万円																					
のれん	181百万円																					
流動負債	22百万円																					
固定負債	367百万円																					
少数株主持分	106百万円																					

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																												
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>35百万円</td></tr> </table>	流動資産	138百万円	固定資産	39百万円	流動負債	105百万円	少数株主持分	35百万円	関係会社株式	9百万円	売却益		当該会社株式の売却価額	46百万円	当該会社の現金及び現金同等物	48百万円	差引当該会社売却による収入(支出)	2百万円	流動資産	193百万円	固定資産	9百万円	流動負債	128百万円	固定負債	15百万円	少数株主持分	21百万円	関係会社株式	11百万円	売却損		当該会社株式の売却価額	27百万円	当該会社の現金及び現金同等物	62百万円	差引当該会社売却による収入(支出)	35百万円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>35百万円</td></tr> </table>	流動資産	138百万円	固定資産	39百万円	流動負債	105百万円	少数株主持分	35百万円	関係会社株式	9百万円	売却益		当該会社株式の売却価額	46百万円	当該会社の現金及び現金同等物	48百万円	差引当該会社売却による収入(支出)	2百万円	流動資産	193百万円	固定資産	9百万円	流動負債	128百万円	固定負債	15百万円	少数株主持分	21百万円	関係会社株式	11百万円	売却損		当該会社株式の売却価額	27百万円	当該会社の現金及び現金同等物	62百万円	差引当該会社売却による収入(支出)	35百万円
流動資産	138百万円																																																																													
固定資産	39百万円																																																																													
流動負債	105百万円																																																																													
少数株主持分	35百万円																																																																													
関係会社株式	9百万円																																																																													
売却益																																																																														
当該会社株式の売却価額	46百万円																																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	48百万円																																																																													
差引当該会社売却による収入(支出)	2百万円																																																																													
流動資産	193百万円																																																																													
固定資産	9百万円																																																																													
流動負債	128百万円																																																																													
固定負債	15百万円																																																																													
少数株主持分	21百万円																																																																													
関係会社株式	11百万円																																																																													
売却損																																																																														
当該会社株式の売却価額	27百万円																																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	62百万円																																																																													
差引当該会社売却による収入(支出)	35百万円																																																																													
流動資産	138百万円																																																																													
固定資産	39百万円																																																																													
流動負債	105百万円																																																																													
少数株主持分	35百万円																																																																													
関係会社株式	9百万円																																																																													
売却益																																																																														
当該会社株式の売却価額	46百万円																																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	48百万円																																																																													
差引当該会社売却による収入(支出)	2百万円																																																																													
流動資産	193百万円																																																																													
固定資産	9百万円																																																																													
流動負債	128百万円																																																																													
固定負債	15百万円																																																																													
少数株主持分	21百万円																																																																													
関係会社株式	11百万円																																																																													
売却損																																																																														
当該会社株式の売却価額	27百万円																																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	62百万円																																																																													
差引当該会社売却による収入(支出)	35百万円																																																																													

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	478	602	124
債券			
国債・地方債等			
社債	197	198	1
その他	16	24	9
その他			
合計	690	824	133

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式	35百万円
--------	-------

(2) その他有価証券

非上場株式	852百万円
組合等への出資	25百万円
マネーマネジメントファンド	201百万円
コマーシャルペーパー	999百万円

前第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	427	757	330
債券			
国債・地方債等			
社債	197	197	0
その他			
その他			
合計	624	954	330

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式	127百万円
--------	--------

(2) その他有価証券

非上場株式	1,114百万円
組合等への出資	57百万円
マネーマネジメントファンド	200百万円
コマーシャルペーパー	999百万円

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	427	567	139
債券			
国債・地方債等			
社債	197	197	0
その他			
その他			
合計	624	764	140

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

 関連会社株式 776百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 124百万円

 組合等への出資 26百万円

 マネーマネジメントファンド 201百万円

 コマーシャルペーパー 500百万円

 投資信託 502百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	43,793	14,881	12,649	8,416	2,866	82,605		82,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	516	14	432	141	3	1,107	(1,107)	
計	44,309	14,896	13,081	8,557	2,870	83,712	(1,107)	82,605
営業費用	42,353	14,634	12,405	8,015	2,976	80,382	(166)	80,215
営業利益又は 営業損失()	1,956	262	676	543	106	3,331	(941)	2,390

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業.....飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は941百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	35,978	11,715	11,181	4,536	800	64,209		64,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	537	17	88	308	24	975	(975)	
計	36,515	11,732	11,269	4,844	824	65,184	(975)	64,209
営業費用	33,918	11,403	10,751	4,688	876	61,635	(290)	61,345
営業利益又は 営業損失()	2,598	329	518	156	52	3,549	(684)	2,864

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負、コールセンター事業
- (5)その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、警備業等

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は734百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,982	16,135	15,169	7,377	1,500	90,163		90,163
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	949	25	170	427	26	1,598	(1,598)	
計	50,931	16,161	15,339	7,804	1,526	91,761	(1,598)	90,163
営業費用	47,000	15,686	14,421	7,441	1,601	86,148	(701)	85,448
営業利益又は 営業損失()	3,931	475	918	363	75	5,613	(897)	4,715

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負、コールセンター事業
- (5)その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、警備業等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は966百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間においては、海外売上高はございません。なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり 純資産額 44,837円19銭	1株当たり 純資産額 49,403円64銭	1株当たり 純資産額 52,835円11銭
1株当たり 第3四半期純利益 3,223円13銭	1株当たり 第3四半期純利益 6,779円77銭	1株当たり 当期純利益 10,757円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期純利益 6,764円37銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 10,736円22銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
連結損益計算書上の 第3四半期(当期)純利益(百万円)	858	1,854	2,942
普通株式に係る 第3四半期(当期)純利益(百万円)	858	1,854	2,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	266,200	273,453	273,503
第3四半期(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権		622	553
普通株式増加数		622	553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権1,996個)	平成17年12月21日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権1,996個)	同左